

てんかんセンター

1. スタッフ

センター長（兼）教授 大菌 恵一

その他、教授4名、講師5名、助教5名、医員2名（兼任及び特任を含む。）

（平成30年4月1日より科長（兼）教授 貴島 晴彦）

2. 診療内容

てんかんセンターはてんかんに関わる診療科、診療部門が連携して包括的かつ円滑な診療と、国内トップレベルの教育・研究を行うことを目的として、平成24年8月に開設された。

てんかんは一般的に小児期に発症するが、成人期以降にも治療を継続する例も多く、小児期から成人期までのトランジションを見据えた診療を要する慢性疾患である。また、近年は高齢で発症する例も増えているため、全年代を対象とする専門知識に基づいた診療が必要になる。てんかん発作と鑑別が難しい運動、精神症状もあり、診断の段階からてんかん診療のスペシャリストが診療科の枠を超えて多方面から検討することが重要である。

てんかんの治療は抗てんかん薬による発作の制御が主体だが、外科的加療が著効する場合もある。それらを含め治療方針を決定する際は、一連の検査所見と専門的な知識と経験に基づいて多方面から議論する必要がある。

3. 診療体制

当センターは、4つの診療科（小児科、神経内科・脳卒中科、神経科・精神科、脳神経外科）と、臨床検査部、放射線部、保健福祉ネットワーク部によって構成され、約40名が登録されている。これらの部門が連携して、①検査、②診断、③薬物、外科治療、④精神症状への対応、などを行い、⑤充実した社会生活を支援することを目的としている。また、国立大学病院のてんかんセンターとして、⑥てんかん専門医の育成、⑦社会啓発活動にも尽力している。

紹介患者のうち15歳以下は小児科を、成人は病状によって脳神経外科、神経科・精神科、神経内科・脳卒中科を各々窓口とし、各科が協力して診療する体制としている。

てんかんの診断では、まず発作や他の臨床症状を詳細に検討した上で、通常の脳波や長時間ビデオ脳波（入院の上、小児科、脳神経外科で実施）、脳磁図などの電気生理学的検査と、MRIや核医学（SPECT、PET）

などの画像検査、神経心理検査の所見なども加え、総合的に判断することが大切である。正確なてんかんの病型診断に基づいて、適切な治療法が選択される。手術で改善が見込めると判断された場合は、必要に応じて頭蓋内電極を用いた発作焦点の検索や神経脱落症状を最小限にするための脳機能評価が考慮される。また、切除手術の対象にならない場合でも、発作を緩和する迷走神経刺激療法や脳梁離断術などの緩和手術も選択できる。新規抗てんかん薬の治験なども適宜行っている。これら各種治療により発作の制御を目指すと同時に、てんかん及びその治療が与える神経心理学的な問題、特に小児例では発達に対する影響も重要視し評価している。

てんかんセンターとして、月に一回定期カンファレンスを開催し、診断や治療に難渋する症例や、手術適応について検討している。平成27年より大阪医科大学小児科とも連携し、オンラインシステムを用いたテレカンファレンスも実施している（個人情報については、事前に郵送し漏洩防止を図っている）。

4. 診療実績

当センター開設以降、初診のてんかん患者、入院患者数ともは増加している。平成29年度の外来新患者数は計289人で、外来患者数は延べ6,446人であった。また、入院患者数は計302人で、脳波検査は3,157件、長時間ビデオ脳波検査は283件と高い件数を維持している。またてんかんの手術件数も平成29年度は43件で年々増加傾向である。

5. その他

長時間ビデオ脳波検査と乳児から成人までを対象としたてんかん外科手術が施行できる施設は限られているため、近隣の施設のみならず、他府県からの紹介も増えている。一方で、外来通院患者数はセンター開設以来増加の一途であり、一次医療・二次医療機関と役割分担を行なっていくべく、北摂や大阪地区での地域連携の強化に努めている。

本センターは平成26年10月から日本てんかん学会の専門医研修施設に認定された。現在、日本てんかん学会専門医数は10名で、うち6名が指導医である。関連施設との連携および、若手専門医の育成を目的としたセミナーも定期的に開催している。